

公共工事の動向


令和5年7月



(鯖江市：舟津神社)

～舟津神社～

参道に立つ高さ約6.5mの大鳥居と半木半石でできた赤鳥居は江戸時代中期に建設された貴重な木造鳥居です。柿葺きの本殿は身舎背面に神座を設ける珍しい構造で、現存する神社本殿としては県内最大規模です。

 **東日本建設業保証株式会社 福井支店**

〒910-0854 福井市御幸3丁目10番15号

TEL 0776-21-8686 (代)

FAX 0120-027-428 (フリーダイヤル)

<https://www.ejcs.co.jp/>

目 次

- グラフでみる前払金保証取扱高（単月） P 1
- 前払金保証取扱高表（単月） P 2
- グラフでみる前払金保証取扱高（累計） P 3
- 前払金保証取扱高表（累計） P 4
- 福井県本局・出先機関別前払金保証取扱高表（累計） . . P 5
- 市町別前払金保証取扱高表（累計） P 6
- グラフでみる工事場所別前払金保証取扱高（累計） . . . P 7
- 工事場所別前払金保証取扱高表（累計） P 8
- 前払金の使途範囲の拡大措置について P 9
- 中間前金払制度について P 1 0
- 地域建設業経営強化融資制度について P 1 1
- 福井県・市町の前金払等実施基準表 P 1 2
- 北陸地区保証取扱高表（単月） P 1 3
- 北陸地区保証取扱高表（累計） P 1 4
- 東日本地区保証取扱高表（単月） P 1 5
- 東日本地区保証取扱高表（累計） P 1 6
- 建設業のトピックス P 1 7

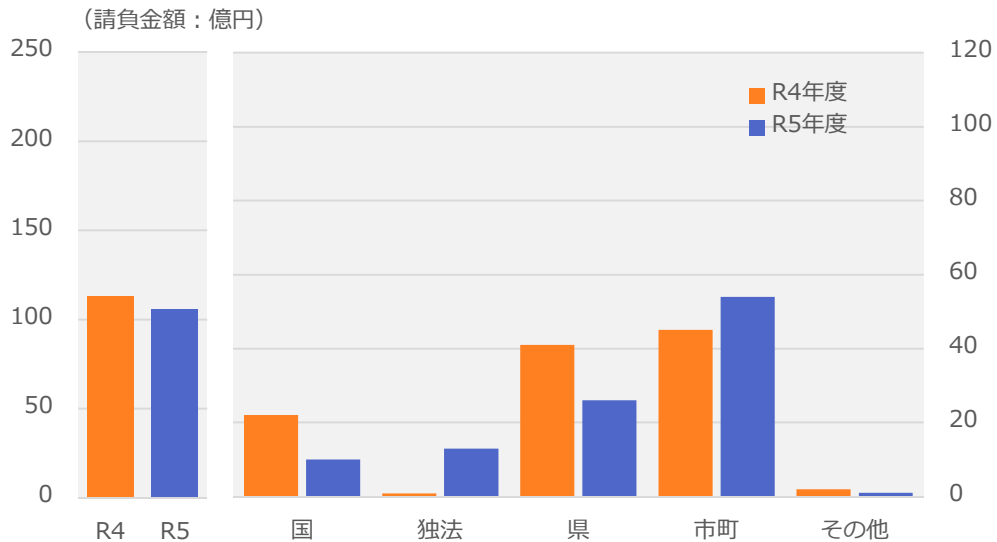
◇利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行った工事（工事場所：福井県）について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日）を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月以内）が発生する場合があります。

グラフでみる前払金保証取扱高（単月）

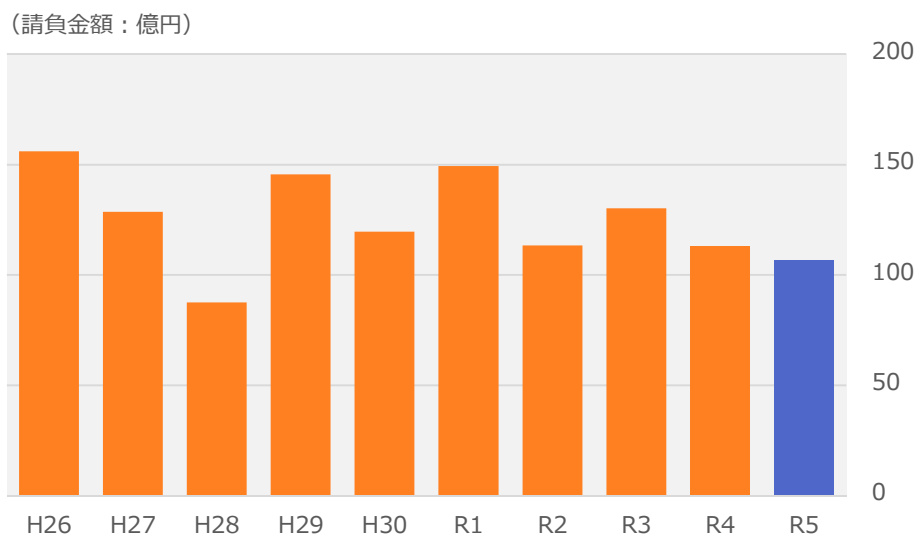
前払金保証取扱高（令和5年7月）

今月の保証取扱高（請負金額）は106億円と前期比5%の減少。



過去10年間の前払金保証取扱高（7月取扱分）

今月の保証取扱高（請負金額）は過去10年間で下位2番目の水準。



前払金保証取扱高表(令和5年7月)

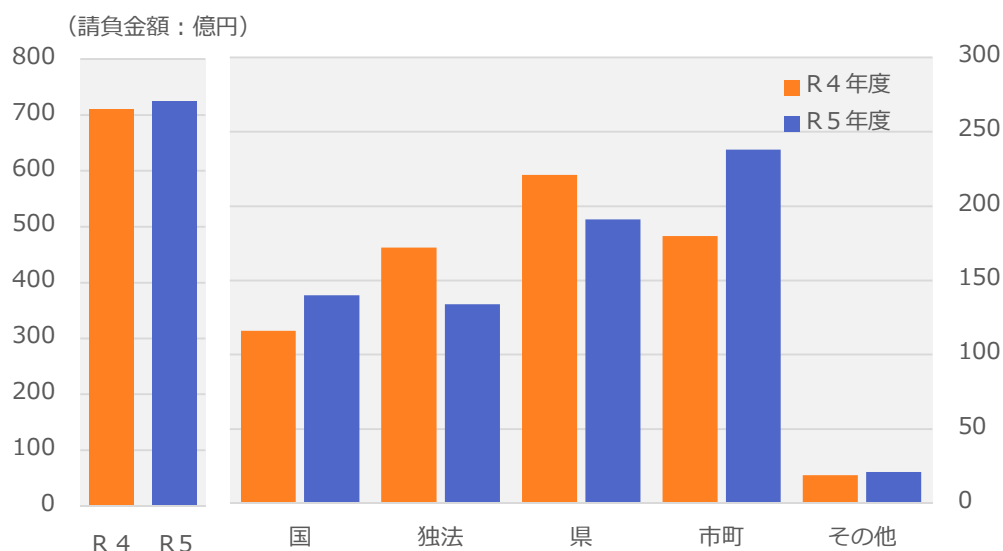
(金額単位：百万円)

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
国	農林水産省	1	9	1	3	0.0	214.1	6
	国土交通省	7	818	8	2,062	▲ 12.5	▲ 60.3	▲ 1,243
	その他	1	231	1	184	0.0	25.0	46
	小計	9	1,059	10	2,250	▲ 10.0	▲ 52.9	▲ 1,190
独立行政法人等	高速道路(株)	3	1,369	1	18	200.0	7,503.1	1,351
	福井大学	0	0	1	71	—	—	▲ 71
	鉄道・運輸機構	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	その他	0	0	0	0	0.0	0.0	0
小計	3	1,369	2	89	50.0	1,430.3	1,280	
県	土木部	75	1,542	126	2,775	▲ 40.5	▲ 44.4	▲ 1,232
	農林水産部	23	412	29	1,026	▲ 20.7	▲ 59.8	▲ 614
	その他	19	694	8	341	137.5	103.7	353
	小計	117	2,649	163	4,142	▲ 28.2	▲ 36.0	▲ 1,493
市	町	260	5,437	223	4,535	16.6	19.9	901
その他	事務組合	0	0	2	204	—	—	▲ 204
	漁業協同組合	0	0	2	85	—	—	▲ 85
	日本下水道事業団	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	その他	1	172	0	0	—	—	172
小計	1	172	4	290	▲ 75.0	▲ 40.6	▲ 117	
合計	390	10,689	402	11,308	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 619	

グラフでみる前払金保証取扱高（累計）

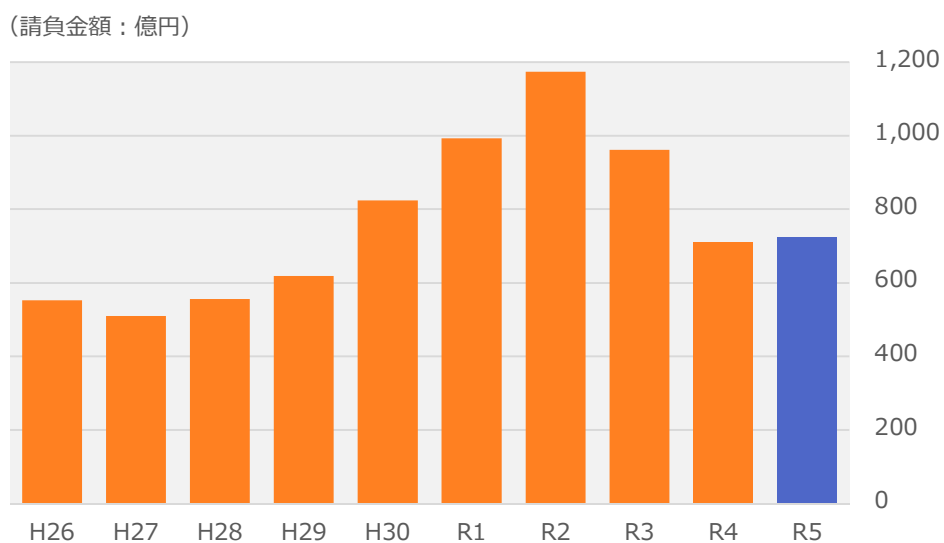
前払金保証取扱高（累計：令和5年4月～令和5年7月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は725億円と前期比2%の増加。



過去10年間の前払金保証取扱高（累計：4月～7月取扱分）

今年度の保証取扱高（請負金額）は過去10年間で上位5番目の水準。



前払金保証取扱高表（累計：令和5年4月～令和5年7月）

（金額単位：百万円）

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
国	農林水産省	5	179	4	66	25.0	171.3	113
	国土交通省	43	13,597	40	11,223	7.5	21.1	2,373
	その他	1	231	3	348	▲ 66.7	▲ 33.7	▲ 117
	小計	49	14,007	47	11,638	4.3	20.4	2,369
独立 行政 法人 等	高速道路(株)	7	4,158	8	4,300	▲ 12.5	▲ 3.3	▲ 142
	福井大学	2	23	4	117	▲ 50.0	▲ 79.7	▲ 93
	原子力機構	0	0	0	0	0	0	0
	鉄道・運輸機構	10	9,299	19	12,151	▲ 47.4	▲ 23.5	▲ 2,851
	その他	0	0	1	649	—	—	▲ 649
小計	19	13,482	32	17,218	▲ 40.6	▲ 21.7	▲ 3,736	
県	土木部	421	14,437	532	17,284	▲ 20.9	▲ 16.5	▲ 2,847
	農林水産部	99	2,420	124	3,805	▲ 20.2	▲ 36.4	▲ 1,385
	その他	44	2,243	33	1,072	33.3	109.2	1,171
	小計	564	19,101	689	22,162	▲ 18.1	▲ 13.8	▲ 3,061
市	町	695	23,803	657	18,033	5.8	32.0	5,770
そ の 他	事務組合	4	1,940	9	585	▲ 55.6	231.4	1,354
	漁業協同組合	0	0	5	549	—	—	▲ 549
	日本下水道事業団	0	0	3	729	—	—	▲ 729
	その他	2	187	4	95	▲ 50.0	96.3	92
	小計	6	2,128	21	1,960	▲ 71.4	8.6	167
合	計	1,333	72,522	1,446	71,012	▲ 7.8	2.1	1,510

福井県本局・出先機関別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和5年7月）

（金額単位：百万円）

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
土木部	福井県(土木部)	61	7,205	61	8,178	0.0	▲ 11.9	▲ 972
	福井港湾事務所	2	34	5	69	▲ 60.0	▲ 50.5	▲ 35
	福井空港事務所	0	0	1	1	—	—	▲ 1
	福井土木事務所	64	1,019	93	1,747	▲ 31.2	▲ 41.6	▲ 727
	嶺南振興局 小浜土木事務所	41	593	61	1,038	▲ 32.8	▲ 42.9	▲ 445
	嶺南振興局 敦賀港湾事務所	22	738	7	183	214.3	302.2	554
	嶺南振興局 敦賀土木事務所	22	204	44	767	▲ 50.0	▲ 73.4	▲ 563
	三国土木事務所	46	948	58	1,309	▲ 20.7	▲ 27.6	▲ 360
	吉野瀬川ダム 建設事務所	5	182	12	436	▲ 58.3	▲ 58.1	▲ 253
	丹南土木事務所	116	2,949	131	2,413	▲ 11.5	22.2	536
	奥越土木事務所	42	560	59	1,139	▲ 28.8	▲ 50.8	▲ 578
	小計	421	14,437	532	17,284	▲ 20.9	▲ 16.5	▲ 2,847
農林水産部	福井県(農林水産部)	4	368	4	521	0.0	▲ 29.5	▲ 153
	福井農林総合事務所	26	786	20	552	30.0	42.4	234
	越前漁港事務所	8	219	6	307	33.3	▲ 28.7	▲ 88
	奥越農林総合事務所	14	271	20	562	▲ 30.0	▲ 51.7	▲ 290
	坂井農林総合事務所	5	82	26	723	▲ 80.8	▲ 88.5	▲ 640
	嶺南振興局	30	595	31	957	▲ 3.2	▲ 37.8	▲ 361
	丹南農林総合事務所	12	96	17	180	▲ 29.4	▲ 46.5	▲ 83
小計	99	2,420	124	3,805	▲ 20.2	▲ 36.4	▲ 1,385	
その他	44	2,243	33	1,072	33.3	109.2	1,171	
合計	564	19,101	689	22,162	▲ 18.1	▲ 13.8	▲ 3,061	

市町別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和5年7月）

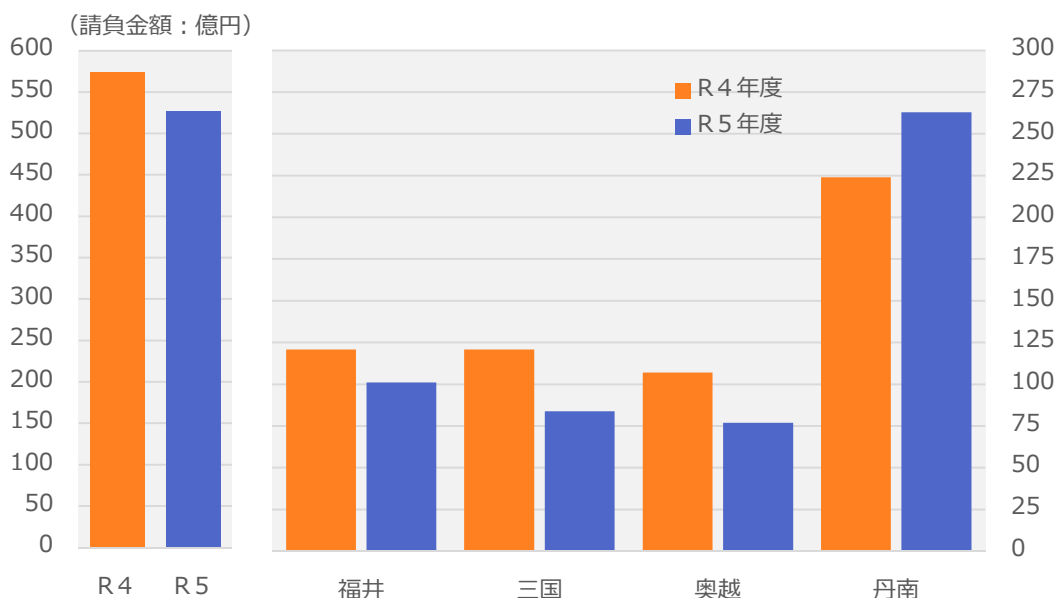
（金額単位：百万円）

発注者 区分		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
市	福井市	151	4,149	152	5,875	▲ 0.7	▲ 29.4	▲ 1,725
	敦賀市	49	4,260	59	2,741	▲ 16.9	55.4	1,519
	小浜市	39	539	24	866	62.5	▲ 37.7	▲ 326
	大野市	44	2,222	45	778	▲ 2.2	185.3	1,443
	勝山市	52	526	28	249	85.7	110.8	276
	鯖江市	64	1,468	50	531	28.0	176.4	937
	あわら市	8	48	17	740	▲ 52.9	▲ 93.5	▲ 691
	越前市	39	1,475	31	1,170	25.8	26.0	304
	坂井市	45	3,498	49	1,466	▲ 8.2	138.7	2,032
小計		491	18,190	455	14,419	7.9	26.1	3,770
町	永平寺町	19	253	21	157	▲ 9.5	60.7	95
	池田町	28	821	28	712	0.0	15.3	109
	越前町	26	144	45	380	▲ 42.2	▲ 62.1	▲ 236
	美浜町	15	207	28	514	▲ 46.4	▲ 59.6	▲ 306
	高浜町	35	884	20	671	75.0	31.7	212
	南越前町	25	753	14	232	78.6	224.2	521
	若狭町	18	927	18	599	0.0	54.8	328
	おおい町	38	1,621	28	345	35.7	369.2	1,275
小計		204	5,613	202	3,613	1.0	55.4	2,000
合計		695	23,803	657	18,033	5.8	32.0	5,770

グラフでみる工事場所別前払金保証取扱高

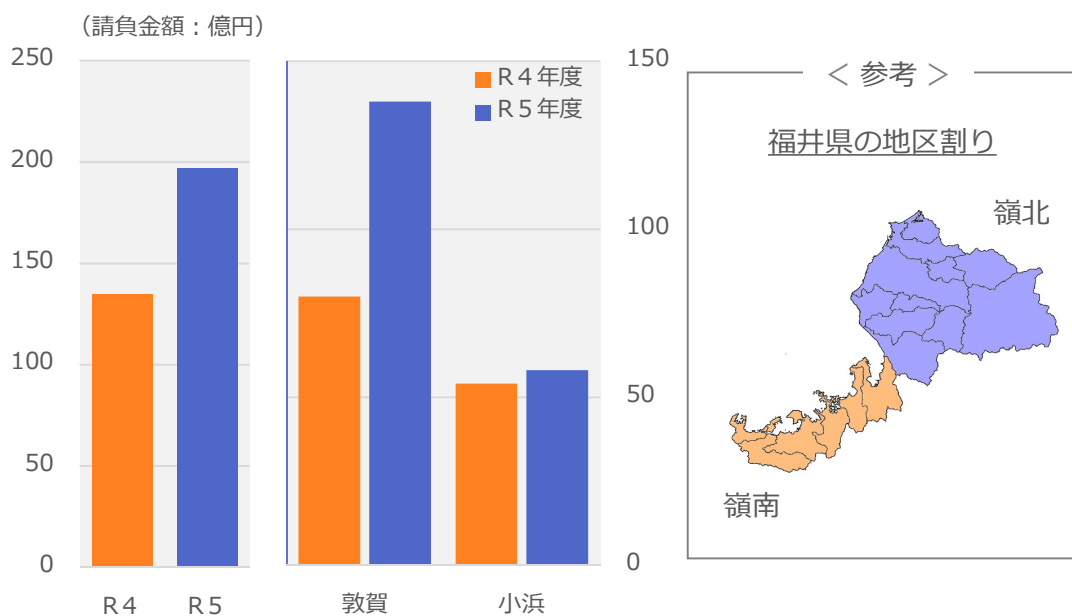
嶺北（令和5年4月～令和5年7月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は527億円と前期比8%の減少。



嶺南（令和5年4月～令和5年7月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は197億円と前期比46%の増加。



工事場所別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和5年7月）

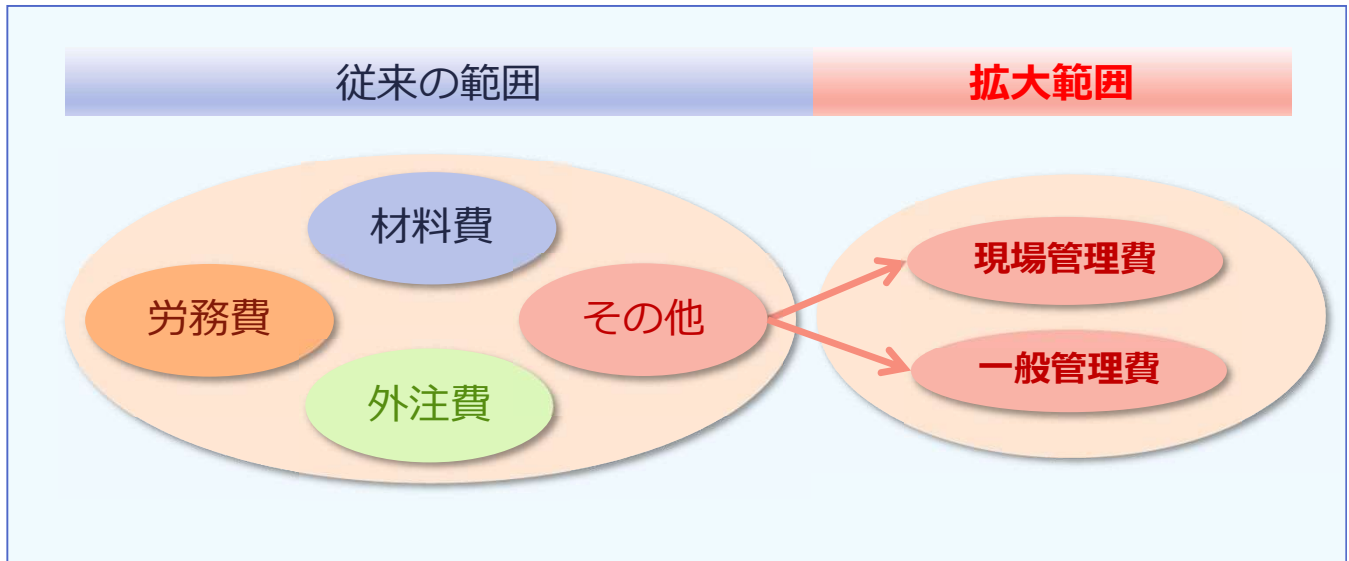
（金額単位：百万円）

地区		区分	当年度		前年度		対前年度		
			件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
							件数	請負金額	
嶺北	福井	福井市	277	9,726	305	11,665	▲ 9.2	▲ 16.6	▲ 1,938
		永平寺町	28	463	33	458	▲ 15.2	1.2	5
		小計	305	10,190	338	12,123	▲ 9.8	▲ 15.9	▲ 1,932
	三国	あわら市	31	1,740	46	4,253	▲ 32.6	▲ 59.1	▲ 2,513
		坂井市	112	6,733	153	7,900	▲ 26.8	▲ 14.8	▲ 1,167
		小計	143	8,473	199	12,154	▲ 28.1	▲ 30.3	▲ 3,680
	奥越	大野市	87	6,299	111	6,995	▲ 21.6	▲ 9.9	▲ 696
		勝山市	82	1,451	59	3,726	39.0	▲ 61.1	▲ 2,275
		小計	169	7,751	170	10,722	▲ 0.6	▲ 27.7	▲ 2,971
	丹南	鯖江市	86	2,826	90	2,853	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 26
		越前市	81	6,139	91	5,998	▲ 11.0	2.4	141
		池田町	62	9,429	63	6,459	▲ 1.6	46.0	2,970
		南越前町	79	7,203	46	5,519	71.7	30.5	1,684
		越前町	60	768	95	1,663	▲ 36.8	▲ 53.8	▲ 894
		小計	368	26,368	385	22,493	▲ 4.4	17.2	3,875
小計		985	52,783	1,092	57,493	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 4,709	
嶺南	敦賀	敦賀市	117	11,916	108	5,969	8.3	99.6	5,946
		美浜町	23	380	39	737	▲ 41.0	▲ 48.4	▲ 357
		若狭町	32	1,547	45	1,367	▲ 28.9	13.2	180
		小計	172	13,844	192	8,074	▲ 10.4	71.4	5,769
	小浜	小浜市	77	2,859	74	3,100	4.1	▲ 7.8	▲ 240
		高浜町	41	966	40	1,381	2.5	▲ 30.0	▲ 414
		おおい町	58	2,068	48	962	20.8	114.8	1,105
		小計	176	5,894	162	5,444	8.6	8.3	450
		小計	348	19,738	354	13,518	▲ 1.7	46.0	6,219
合計		1,333	72,522	1,446	71,012	▲ 7.8	2.1	1,510	

前払金の使途範囲の拡大措置について

前払金の使途範囲の拡大措置とは

◆国土交通省をはじめ一部発注者の工事では、前払金を利用できる費用として、**当該工事に要する現場管理費と一般管理費が追加され、前払金額の25%を上限**にご利用いただくことができます。



前払金の使途範囲の拡大措置適用状況一覧（福井県内の主な発注者）

(令和5年8月現在)

発注者名		特例措置適用年度
国	国土交通省	平成28年度
	農林水産省	平成28年度
	法務省	平成28年度
独立行政法人	東日本高速道路	平成28年度
	西日本高速道路	平成28年度
	中日本高速道路	平成28年度
	鉄道・運輸機構	平成28年度
	福井大学	平成28年度
その他	福井県立大学	平成28年度

発注者名		特例措置適用年度
福井県		平成28年度
市	福井市	平成28年度
	敦賀市	-
	小浜市	-
	大野市	令和2年度
	勝山市	-
	鯖江市	-
	あわら市	令和2年度
	越前市	-
	坂井市	-
町	永平寺町	令和4年度
	池田町	令和元年度
	南越前町	-
	越前町	-
	美浜町	-
	高浜町	平成28年度
	おおい町	令和3年度
	若狭町	-

中間前払金払制度について

中間前払金払制度とは

請負金額の40%に相当する前払金に加え、更に20%の中間前払金を受け取ることができる制度です。

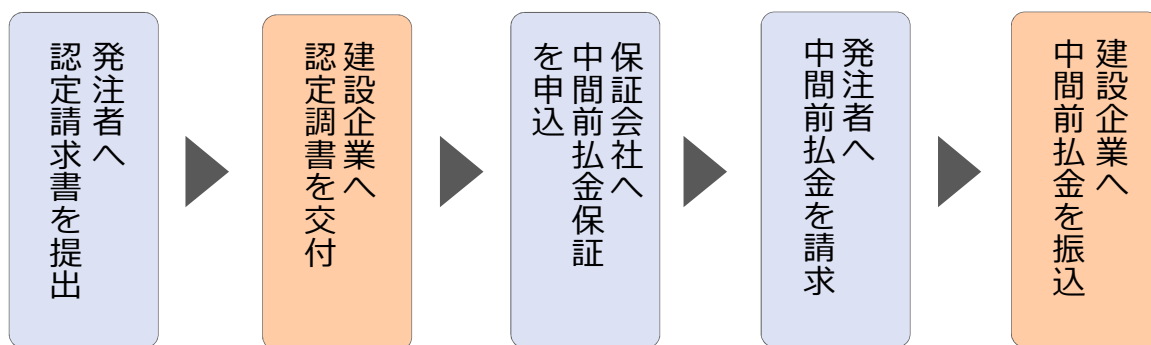
請求要件 工期の1/2が経過し、出来高が1/2以上となった場合
(詳細は下表参照)

保証料 保証料率は一律0.065%

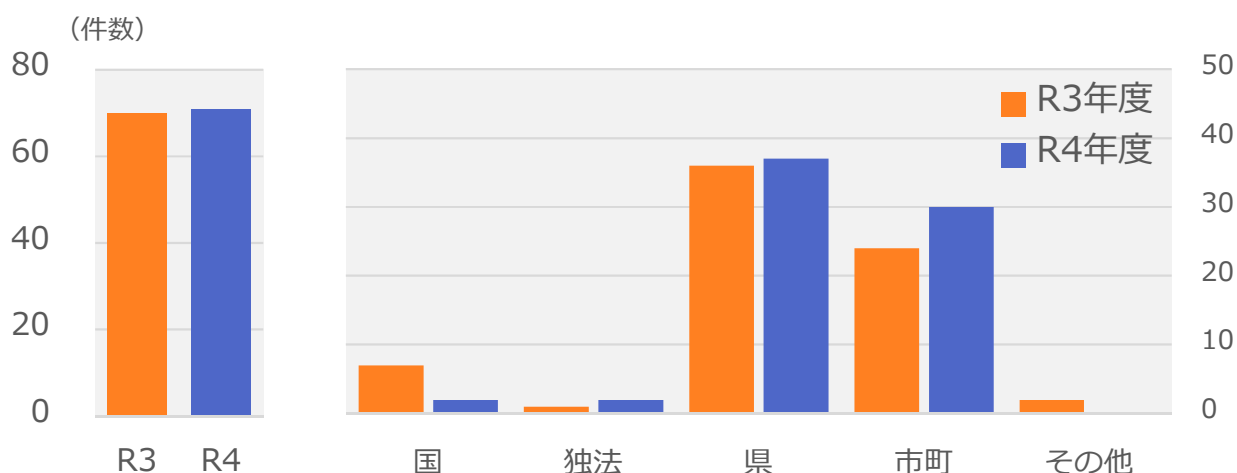
部分払いとの違い

	請求時の出来高検査	請求要件
中間前払金	出来高検査不要 (書類審査で可)	(当初前払金を請求したのち) ①工期の1/2を経過 ②工期の1/2で実施すべき作業が終了 ③出来高が1/2以上
部分払	必要 (出来高検査を行い、金額を算定)	支払い請求に相当すると判断される進捗が金額面で上がったとき

手続きの流れ (■ : 発注者の手続き ■ : 建設企業の手続き)



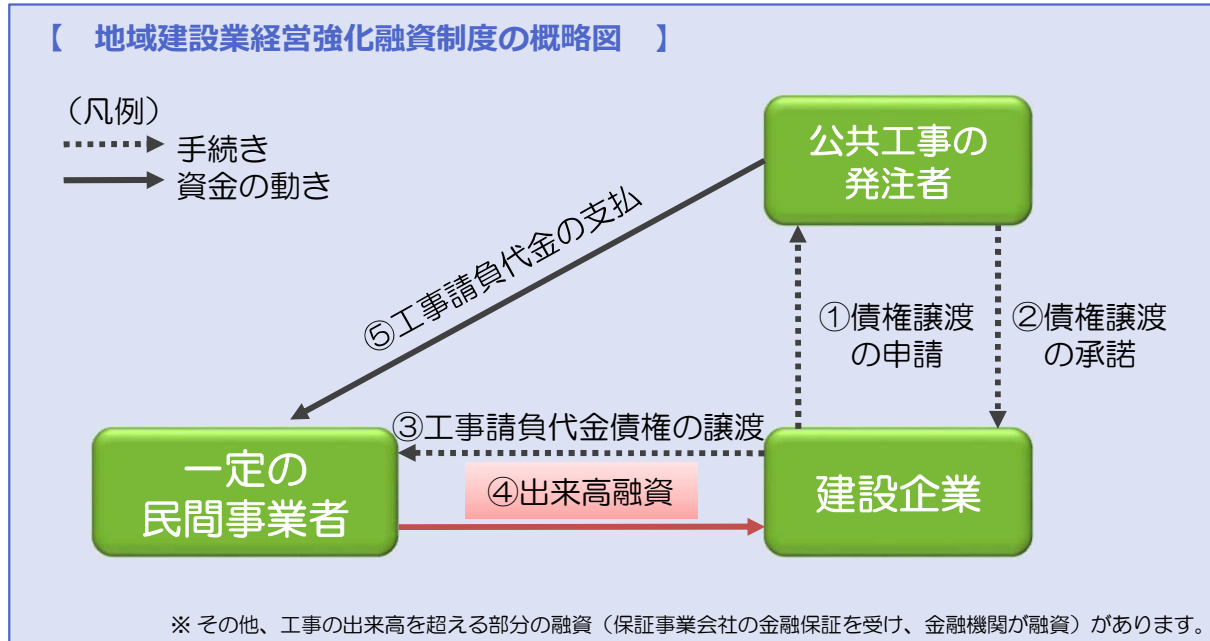
【参考】中間前払金保証取扱高 (令和4年4月～令和5年3月)



地域建設業経営強化融資制度について

地域建設業経営強化融資制度とは

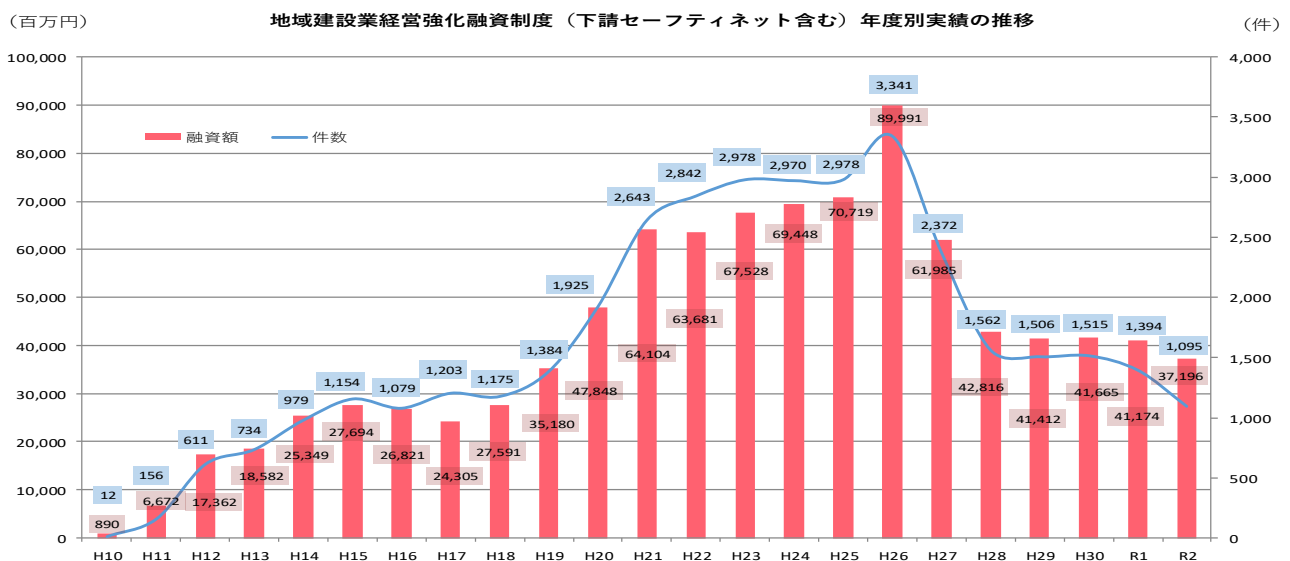
国土交通省が平成20年11月に創設した制度で、公共工事等の元請建設企業が有する請負代金債権について、流動化（債権譲渡）することで、工事の出来高に応じて融資を受ける制度です。



対象工事

- 公共工事（※）で発注者が債権譲渡を認めていること
 ※ 公共性のある一定の民間工事（病院、福祉施設等）を含む
 - 工事出来高が2分の1以上であること
 - 工事請負契約締結の際に役務的保証が求められていないこと
 - 低入札価格調査等の対象となった工事でないこと
- 等

年度別実績



※出所：一般財団法人建設業振興基金

地域建設業経営強化融資制度 創設

福井県・市町の前金払等実施基準表

【工事】

(令和5年8月現在)

発注者		区分	前金払実施基準				地域建設業経営 強化融資制度
			支出対象となる請負金額	前払率	支払限度額	中間前金払	
福井県			100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
市	福井市		200万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	敦賀市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	小浜市		100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	大野市		200万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	勝山市		250万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	鯖江市		100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	あわら市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	越前市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	坂井市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
町	永平寺町		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	池田町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	越前町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	美浜町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	高浜町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	南越前町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	若狭町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	おおい町		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済

・令和4年度に永平寺町、越前町、美浜町、若狭町で制度改正が実施されたことにより、県内全市町において前払金の限度額撤廃および中間前払金制度の導入となりました。

【業務委託】

(令和5年8月現在)

発注者		区分	前金払実施基準		
			支出対象となる委託金額	前払率	支払限度額
福井県			100万円以上	30%	なし
市	福井市		200万円以上	30%	なし
	敦賀市		200万円以上	30%	なし
	小浜市		100万円以上	30%	6,000万円
	大野市		200万円以上	30%	6,000万円
	勝山市		250万円以上	30%	2,000万円
	鯖江市		100万円以上	30%	なし
	あわら市		300万円以上	30%	6,000万円
	越前市		200万円以上	30%	なし
	坂井市		200万円以上	30%	なし
町	永平寺町		130万円以上	30%	なし
	池田町		130万円以上	30%	なし
	越前町		130万円以上	30%	なし
	美浜町		130万円以上	30%	なし
	高浜町		200万円以上	30%	なし
	南越前町		130万円以上	30%	なし
	若狭町		調査・設計は300万円以上 測量は200万円以上	30%	なし
	おおい町		130万円以上	30%	なし

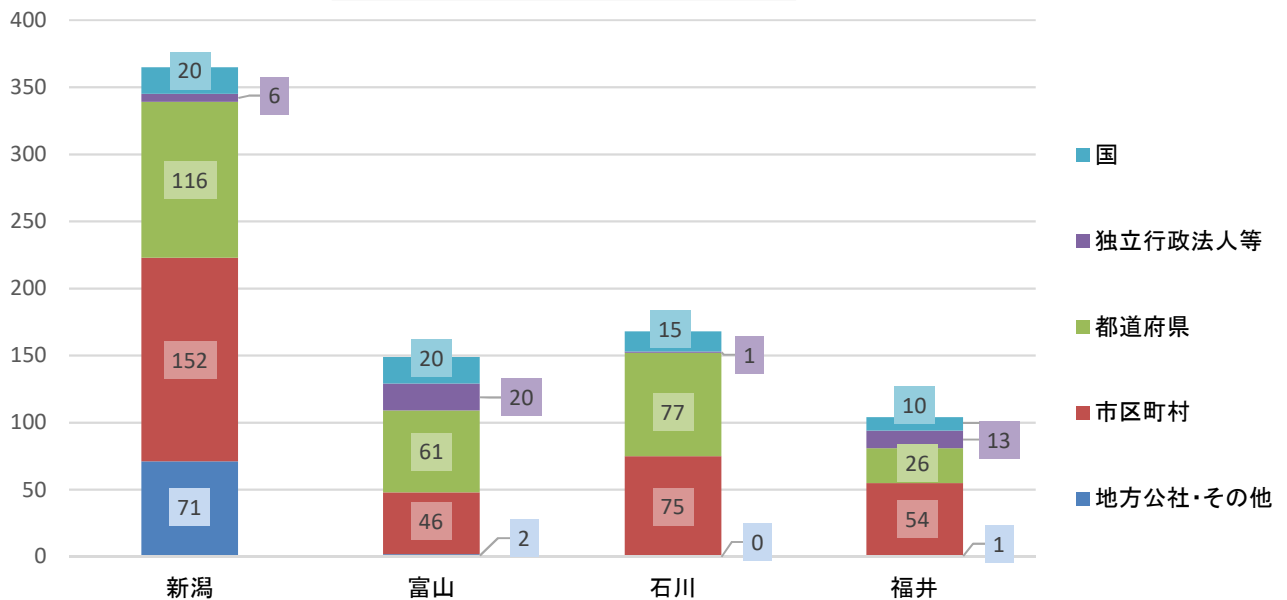
北陸地区

（金額単位：百万円）

工事場所	発注区分	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
新潟	国	37	2,089	42	3,717	-11.9%	-43.8%	-1,628
	独立行政法人等	8	621	10	838	-20.0%	-25.9%	-217
	都道府県	316	11,642	330	11,660	-4.2%	-0.2%	-17
	市区町村	498	15,209	476	15,722	4.6%	-3.3%	-513
	地方公社・その他	13	7,152	5	78	160.0%	8,979.5%	7,073
	合計	872	36,715	863	32,018	1.0%	14.7%	4,696
富山	国	15	2,005	18	2,110	-16.7%	-4.9%	-104
	独立行政法人等	3	2,035	2	67	50.0%	2,896.9%	1,967
	都道府県	182	6,105	181	5,543	0.6%	10.1%	562
	市区町村	167	4,643	155	4,934	7.7%	-5.9%	-290
	地方公社・その他	10	242	7	607	42.9%	-60.0%	-364
	合計	377	15,034	363	13,263	3.9%	13.3%	1,770
石川	国	22	1,574	22	2,387	0.0%	-34.0%	-812
	独立行政法人等	2	121	5	235	-60.0%	-48.2%	-113
	都道府県	330	7,712	311	4,422	6.1%	74.4%	3,289
	市区町村	290	7,523	280	8,142	3.6%	-7.6%	-618
	地方公社・その他	3	74	9	117	-66.7%	-36.6%	-42
	合計	647	17,007	627	15,305	3.2%	11.1%	1,702
福井	国	9	1,059	10	2,250	-10.0%	-52.9%	-1,190
	独立行政法人等	3	1,369	2	89	50.0%	1,430.3%	1,280
	都道府県	117	2,649	163	4,142	-28.2%	-36.0%	-1,493
	市区町村	260	5,437	223	4,535	16.6%	19.9%	901
	地方公社・その他	1	172	4	290	-75.0%	-40.6%	-117
	合計	390	10,689	402	11,308	-3.0%	-5.5%	-619
北陸合計	国	83	6,729	92	10,465	-9.8%	-35.7%	-3,735
	独立行政法人等	16	4,148	19	1,231	-15.8%	236.8%	2,916
	都道府県	945	28,110	985	25,769	-4.1%	9.1%	2,341
	市区町村	1,215	32,814	1,134	33,335	7.1%	-1.6%	-520
	地方公社・その他	27	7,641	25	1,094	8.0%	598.5%	6,547
	合計	2,286	79,446	2,255	71,896	1.4%	10.5%	7,549

工事場所別請負金額(単月)

（金額単位：億円）



北陸地区

（金額単位：百万円）

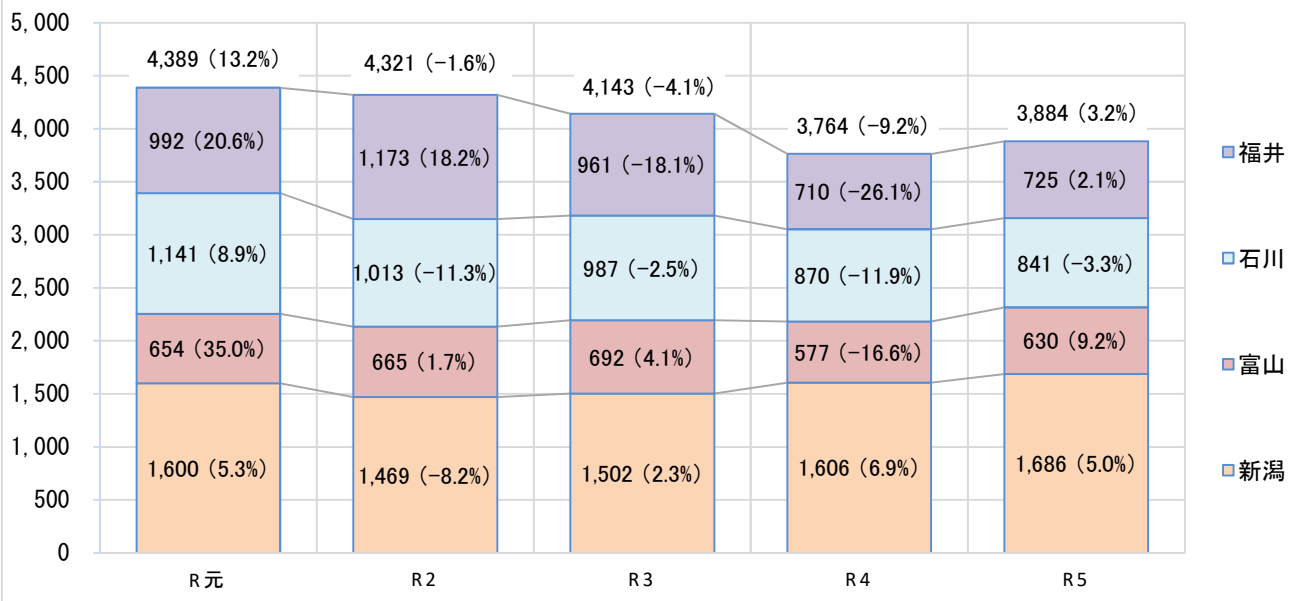
工事場所	発注区分	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
新潟	国	223	32,001	229	40,280	-2.6%	-20.6%	-8,279
	独立行政法人等	36	12,058	29	12,786	24.1%	-5.7%	-728
	都道府県	1,054	52,163	1,003	43,801	5.1%	19.1%	8,361
	市区町村	1,580	57,653	1,473	54,807	7.3%	5.2%	2,846
	地方公社・その他	47	14,817	29	8,969	62.1%	65.2%	5,847
	合計	2,940	168,693	2,763	160,646	6.4%	5.0%	8,047
富山	国	105	10,709	125	15,299	-16.0%	-30.0%	-4,589
	独立行政法人等	22	17,945	20	5,261	10.0%	241.1%	12,684
	都道府県	547	17,154	547	16,796	0.0%	2.1%	357
	市区町村	523	15,115	501	17,748	4.4%	-14.8%	-2,633
	地方公社・その他	33	2,160	39	2,675	-15.4%	-19.3%	-515
	合計	1,230	63,085	1,232	57,781	-0.2%	9.2%	5,303
石川	国	102	10,841	102	10,072	0.0%	7.6%	768
	独立行政法人等	18	12,589	24	15,362	-25.0%	-18.1%	-2,772
	都道府県	1,322	32,254	1,298	27,529	1.8%	17.2%	4,725
	市区町村	794	27,001	768	30,876	3.4%	-12.6%	-3,875
	地方公社・その他	24	1,414	31	3,174	-22.6%	-55.4%	-1,759
	合計	2,260	84,100	2,223	87,015	1.7%	-3.3%	-2,914
福井	国	49	14,007	47	11,638	4.3%	20.4%	2,369
	独立行政法人等	19	13,482	32	17,218	-40.6%	-21.7%	-3,736
	都道府県	564	19,101	689	22,162	-18.1%	-13.8%	-3,061
	市区町村	695	23,803	657	18,033	5.8%	32.0%	5,770
	地方公社・その他	6	2,128	21	1,960	-71.4%	8.6%	167
	合計	1,333	72,522	1,446	71,012	-7.8%	2.1%	1,510
北陸合計	国	479	67,559	503	77,290	-4.8%	-12.6%	-9,731
	独立行政法人等	95	56,075	105	50,628	-9.5%	10.8%	5,446
	都道府県	3,487	120,672	3,537	110,290	-1.4%	9.4%	10,382
	市区町村	3,592	123,573	3,399	121,465	5.7%	1.7%	2,107
	地方公社・その他	110	20,520	120	16,779	-8.3%	22.3%	3,740
	合計	7,763	388,402	7,664	376,455	1.3%	3.2%	11,946

工事場所別請負金額（累計）

（金額単位：億円）

（億円）

（）は対前年度増減率%を表す



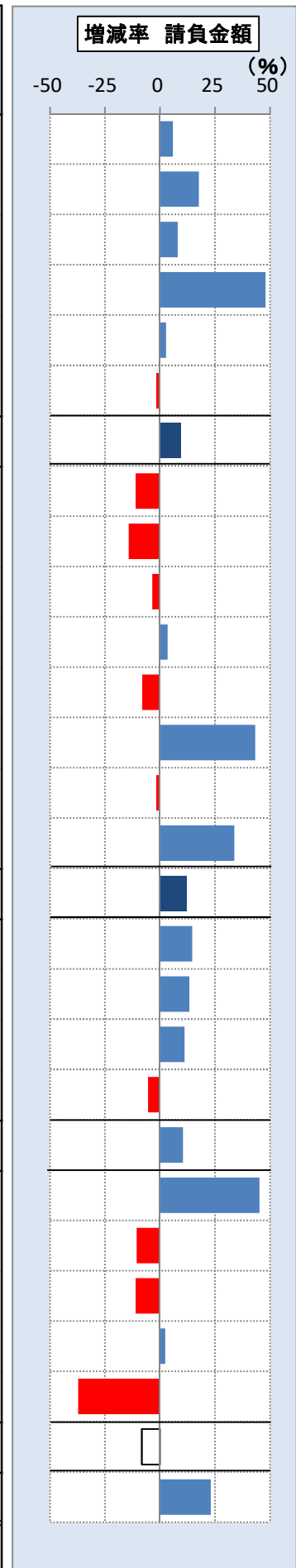
単月

工事場所別保証取扱高 令和5年7月

東日本地区

(金額単位:百万円)

工事場所	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
青森	479	19,684	488	18,579	-1.8%	5.9%	1,104
岩手	419	20,884	444	17,732	-5.6%	17.8%	3,151
宮城	591	27,972	601	25,874	-1.7%	8.1%	2,098
秋田	306	22,066	286	14,909	7.0%	48.0%	7,156
山形	408	19,353	434	18,834	-6.0%	2.8%	518
福島	871	43,646	833	44,450	4.6%	-1.8%	-803
東北計	3,074	153,608	3,086	140,382	-0.4%	9.4%	13,226
茨城	680	33,911	690	38,147	-1.4%	-11.1%	-4,236
栃木	390	15,250	420	17,782	-7.1%	-14.2%	-2,531
群馬	657	18,829	698	19,505	-5.9%	-3.5%	-676
埼玉	775	43,492	879	42,056	-11.8%	3.4%	1,436
千葉	625	36,827	631	40,050	-1.0%	-8.0%	-3,222
東京	1,049	158,953	995	110,949	5.4%	43.3%	48,003
神奈川	843	54,223	857	55,171	-1.6%	-1.7%	-947
山梨	376	14,896	393	11,136	-4.3%	33.8%	3,760
関東計	5,395	376,384	5,563	334,799	-3.0%	12.4%	41,585
新潟	872	36,715	863	32,018	1.0%	14.7%	4,696
富山	377	15,034	363	13,263	3.9%	13.3%	1,770
石川	647	17,007	627	15,305	3.2%	11.1%	1,702
福井	390	10,689	402	11,308	-3.0%	-5.5%	-619
北陸計	2,286	79,446	2,255	71,896	1.4%	10.5%	7,549
長野	344	22,670	338	15,604	1.8%	45.3%	7,066
静岡	760	27,166	730	30,400	4.1%	-10.6%	-3,234
愛知	846	56,961	961	64,090	-12.0%	-11.1%	-7,128
岐阜	335	15,918	359	15,558	-6.7%	2.3%	359
三重	325	16,137	358	25,711	-9.2%	-37.2%	-9,573
中部計	2,610	138,854	2,746	151,365	-5.0%	-8.3%	-12,511
その他	215	14,717	207	11,956	3.9%	23.1%	2,761
合計	13,580	763,011	13,857	710,399	-2.0%	7.4%	52,612



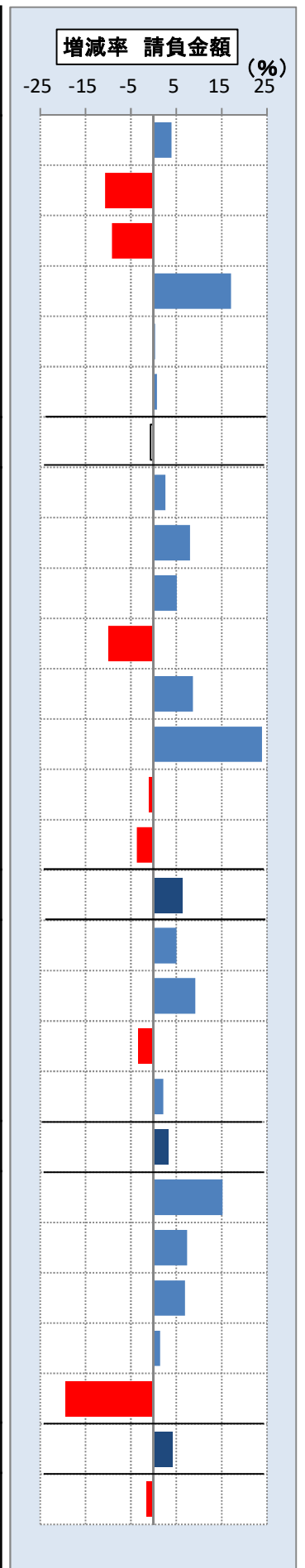
累計

工事場所別保証取扱高 令和5年4月～令和5年7月

東日本地区

(金額単位:百万円)

工事場所	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
青森	1,616	97,529	1,585	93,852	2.0%	3.9%	3,677
岩手	1,581	87,605	1,435	98,073	10.2%	-10.7%	-10,468
宮城	1,977	123,901	2,048	136,429	-3.5%	-9.2%	-12,527
秋田	1,104	88,627	1,081	75,738	2.1%	17.0%	12,888
山形	1,567	92,766	1,458	92,484	7.5%	0.3%	282
福島	2,551	204,351	2,413	202,930	5.7%	0.7%	1,420
東北計	10,396	694,782	10,020	699,508	3.8%	-0.7%	-4,726
茨城	2,093	143,318	2,088	139,643	0.2%	2.6%	3,674
栃木	1,447	80,872	1,434	74,871	0.9%	8.0%	6,001
群馬	2,389	83,571	2,512	79,516	-4.9%	5.1%	4,055
埼玉	3,206	229,192	3,044	254,698	5.3%	-10.0%	-25,506
千葉	2,392	193,014	2,227	177,573	7.4%	8.7%	15,441
東京	3,623	511,924	3,349	413,211	8.2%	23.9%	98,713
神奈川	3,008	321,636	2,852	325,059	5.5%	-1.1%	-3,423
山梨	1,267	55,821	1,321	57,964	-4.1%	-3.7%	-2,143
関東計	19,425	1,619,352	18,827	1,522,539	3.2%	6.4%	96,813
新潟	2,940	168,693	2,763	160,646	6.4%	5.0%	8,047
富山	1,230	63,085	1,232	57,781	-0.2%	9.2%	5,303
石川	2,260	84,100	2,223	87,015	1.7%	-3.3%	-2,914
福井	1,333	72,522	1,446	71,012	-7.8%	2.1%	1,510
北陸計	7,763	388,402	7,664	376,455	1.3%	3.2%	11,946
長野	1,372	117,408	1,377	101,914	-0.4%	15.2%	15,494
静岡	2,716	158,114	2,540	147,243	6.9%	7.4%	10,870
愛知	3,389	290,220	3,424	271,425	-1.0%	6.9%	18,794
岐阜	1,328	108,667	1,379	107,130	-3.7%	1.4%	1,537
三重	1,068	69,176	1,074	85,858	-0.6%	-19.4%	-16,681
中部計	9,873	743,587	9,794	713,572	0.8%	4.2%	30,015
その他	827	103,508	787	105,123	5.1%	-1.5%	-1,615
合計	48,284	3,549,632	47,092	3,417,198	2.5%	3.9%	132,434





Management

国土交通省

新たな国土形成計画案 地方に軸足を置いたビジョン

国土交通大臣の諮問機関である国土審議会は、7月4日、今後概ね10年を計画期間とする戦後8回目の次期国土形成計画案を斉藤国土交通大臣に答申しました。

同計画案では、未曾有の人口減少の進行や災害リスクの高まり等の危機に直面する中、地方に軸足を置いたビジョンを提示。国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」を形成し、新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現を図ることとしています。

(https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s101_kokudo01.html)



Management

国土交通省

営繕工事における働き方改革 97%以上で週休2日を達成

国土交通省は、7月13日、営繕工事における週休2日の取組状況を公表しました。それによると、2022年度に完成した「週休2日促進工事」172件のうち167件(97.1%)で週休2日を達成。前年度(90.9%)と比べて6.2ポイント増加しました。週休2日を達成できた要因としては、「受発注者間の円滑な協議」(107件/167件)が最も多くあげられ、達成できなかった要因としては、「執務並行改修での制約」「職人確保が困難」「資機材の調達遅れ」等があげられました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001619733.pdf>)



Management

厚生労働省

労働安全衛生規則を改正 墜落防止措置を強化

厚生労働省は、足場からの墜落防止措置を強化するため、労働安全衛生規則を改正しました。

改正の主な内容としては、足場の点検時には点検者の指名が必要になることや、幅が1メートル以上の箇所において足場を使用するときは、原則として本足場を使用することが必要となること等になり、2023年10月1日(一部規定は2024年4月1日)から順次施行されます。

(<https://www.mhlw.go.jp/content/001108426.pdf>)



Analyze & Census

東京商工リサーチ

上半期の全国倒産件数は4,042件 建設業は36.2%増の785件

東京商工リサーチは、7月10日、2023年上半期(1月～6月)の全国倒産状況(負債額1,000万円以上)を発表しました。それによると、件数が4,042件(前年同期比32.0%増)で2年連続して前年同期を上回りました。建設業においても倒産件数は785件(同36.2%増)で、2年連続して前年同期を上回るとともに、負債総額も697億4,900万円(同37.0%増)となり、前年同期を上回りました。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1197799_1610.html)



Management

建設業労働災害防止協会

墜落・転落災害撲滅キャンペーン 8月1日から9月10日

建設業労働災害防止協会は、8月1日から「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」を開始しました。2023年度に開始した「第9次建設業労働災害防止5年計画」では、墜落・転落による死亡災害の発生件数を、第8次計画期間比で15%以上減少させることを目標の一つとしており、その一環としてのキャンペーンになります。

キャンペーン期間中、同協会では各種教育、技術支援の実施や啓発用ポスター・のぼりの頒布を行います。

(https://www.kensaibou.or.jp/public_relations/various_campaign/post_9.html)

東日本建設業保証

『EAST TIMES』2023夏号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報紙『EAST TIMES』を季刊で発行し無料で配布しています。今号では「きずく」をキーワードに、2023年9月に関東大震災から100年を迎えるにあたり、震災復興に奔走した土木技術者の取り組み姿勢から学ぶことや、耐震構造理論の礎を築き、東京タワーや名古屋テレビ塔の設計で著名な内藤多仲博士の功績について掲載しています。(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)

